

社会人学生の 進学動機を探る

専門分野別，専門職大学院在学者調査

吉田 文 早稲田大学教授

1 専門職大学院と社会人 —— 2つの新たな経験

これまで日本の大学は、いくつかの領域を除いて特定の職業に向けての教育を行うことを目的として掲げることがなかった。その意味で、2003年度の高度専門職業人の養成を目的に掲げる専門職大学院の制度化は、日本の大学にとって新たな経験が始まったことを意味する。また、専門職大学院は、多くの社会人を大学院生として抱えていることを特徴としている。学士課程卒業直後の者を大学院生として迎えることを慣習としてきた日本の大学にとって、在学者の40%が社会人であることも新たな経験である。

この2つの新たな経験は、どのように切り結んでいるのか、すなわち、専門職の養成というミッションを掲げる専門職大学院に、就業経験をもつ社会人は何を期待して戻ることなのか。それを社会人院生の行動や意識を通

して検討すること、これが本稿の目的である。具体的には、専門分野別の違いに注目して、①誰が大学院へ戻ることなのか、②なぜ、大学院へ戻ることなのか、③卒業後のキャリアをどのように展望しているのかの3点の検討を課題とする。

本稿で使用するデータは、筆者らの研究グループが2008年2月に実施したアンケート調査である。調査協力を得た専門職大学院から在学者に調査票を配布していただく形式で実施し、有効回答数1645人(推定有効回収率14.3%)を得た。就業経験者は946人であるが、このうち、定年退職して現在無職である者と専門分野が不明な者を除外した889人を「社会人院生」として分析の対象とする^{*1}。

2 専門分野別に異なる学生像

まず、社会人院生の多寡やその就業形態から専門職

大学院の専門分野別の違いをみると、おおむね3つのパターンに分類することができる(図表1)^{*2}。第1が、MBA、MOT、ファイナンス・知財といった経営系の専門職大学院であり、ここではフルタイム就業者が多くを占めている。第2が、法科大学院と医療・福祉・心理の専門職大学院であり、職業資格取得と関わる教育を実施することに共通点がある。ここでは学士課程卒業直後の就業経験のない院生が多く、社会人が少ない。また、社会人には辞職者が多い。したがって、フルタイム院生が多くを占めていることに特徴がある。職業を継続しながら通学する院生の多い経営系、資格取得を目的とするフルタイム院生が多い法科や医療・福祉・心理という対比をすることができる。第3が、公共政策、会計、IT・コンテンツの専門職大学院で、いわば第1と第2の中間にあって、学士課程卒業直後の者と社会人とがそれぞれ約50%、また、社会人ではフルタイム就業者も辞職者も同程度という構成である。このなかで、公共政策は異色である。それは、職場に籍はあるが大学院通学のために勤労を免除されている者が28%と突出して多いことである。勤労を免除されている社会人院生は他の分野ではいずれも数パーセントに過ぎないなか、公共政策にのみ勤労免除者が集中しているのはなぜなのか。これについては、社会人院生の勤務先を検討することで明らかになる。

社会人院生の現在の勤務先(辞職者の場合は大学院進学直前の勤務先)を企業規模でみると、経営系では従業員数1000人以上の大企業勤務者が多く、MBAやMOTでは50%、ファイナンス・知財で60%に及んでいる。他方、法科、会計、IT・コンテンツ、医療・福祉・心理

では、経営系よりは大企業勤務者が少なく30~40%程度であり、他方で従業員数100人未満の中小企業勤務者が法科で30%弱、それ以外は40%前後と経営系より多い。とはいえ、全体的にみれば、社会人院生は大企業勤務者が多い集団といってよい。

ところで、公共政策は、ここでも異色の存在である。というのは、ほかの分野がほとんど民間企業勤務者で占められているなか、公共政策では公務員が57%にもなっているからである。先にみた公共政策に多い勤労免除者とは、多くが公務員なのである。また、公共政策の社会人院生のうち、35%は職場からの指名なり、勤務先の公募に応じて大学院を受験している。ほかの分野では、ほぼすべての者が、勤務先とは関係なく自分の意思で大学院を受験していることと対照的である。

企業規模の大きさから推測されるように、年収も高い者が多い。フルタイムで就業している院生のうち年収600万円以上^{*3}の者を取り出すと、MBAでは80%、ファイナンス・知財では90%を超えている。中小企業勤務者が相対的には多かった法科やIT・コンテンツでも、年収600万円以上の者は60%強になり、他と比較して遜色はない。公共政策では年収600万円以上の者は30%強と少ないものの、30%強が年収500万円~600万円未満に集中しており、公務員が多いことが反映した年収の分布である。これらより、専門職大学院に在学している社会人院生は、勤務先の企業規模や年収からみて、社会の比較的上層に属する者から構成されていることがわかる。

専門職大学院の教育機会が、誰にでも等しく開かれているわけではないのは、多くが家計保持者として家

図表1 専門分野別の就労状況

	法科	公共政策	MBA	会計	ファイナンス・知財	MOT	IT・コンテンツ	医療・福祉・心理
フルタイムで就業しながら通学	6.3	13.8	72.8	23.5	75.7	100.0	30.2	2.7
勤務先に籍を置き、大学院通学のために勤労免除	1.9	27.7	7.7	8.1	0.9	0.0	2.3	2.7
大学院での学習のために辞職	33.5	18.5	12.4	20.1	7.5	0.0	17.4	24.3
学士課程卒業直後に進学	58.2	40.0	7.0	48.3	15.9	0.0	50.0	70.3

族の生活維持のために収入をあてねばならない、学費の減免措置、奨学金、勤務先からの学費援助といった支援措置の整備が不十分ななかで、社会人であるがゆえに授業料を自分で支弁せねばならないといった状況があることを想像すれば容易に理解できる。奨学金を受給されている者は、法科、医療・福祉・心理では約50%、次いで公共政策は30%強であるが、それ以外はいずれも15%前後である。学費の減免措置を受けている者は、法科と医療・福祉・心理が約25%、公共政策では32%いるが、他は5%前後でしかない。保護者や親戚からの学費援助を受けている者は、法科の38%が突出している以外は、10%程度しかいない。大学院に進学しようとした場合、授業料の支出の余裕がある収入の確保が前提条件であり、そうなると進学機会はおのずと限られてくるのである。

ところで、法科と医療・福祉・心理で奨学金の受給者や学費の減免措置を受ける者、保護者などからの援助を受けている者が多いのは、ここに辞職者が多いことによる。辞職して大学院へ戻る場合は、覚悟がいる。辞職者でも自身が家計保持者である者は35%いるが、それらの70～80%は年収200万円未満であり、大学院

進学直前までの生活条件とは大きな落差がある。各種の支援措置を受けている者がほかよりは多いこの分野では、現在の生活が経済的に苦しいと回答する者は、どちらも65%に及ぶ。

こうした経済的条件に加えて、年齢も大学院進学を選択する1つの要素となっている。大学院に戻る年齢が最も低いのが法科と医療・福祉・心理であり、20歳台である者が法科で57%、医療・福祉・心理では64%にのぼる。次いで、公共政策、会計、IT・コンテンツであり、30歳台前半までに戻る者が約70%、最も遅いのが、MBA、MOT、ファイナンス・知財であり、20歳台に戻る者は20%程度と少なく主流は30歳台、30歳台後半まで含めて50～60%がこの年代に集中している。さらにこれを、就業形態別でみれば、どの専門分野でも年代が若いほど辞職者が多く、年代が上がるにつれフルタイムでの就業を選択する傾向は共通している。とりわけ法科や医療・福祉・心理の20歳台の者は、90%以上が辞職して大学院へ戻っている。

これらは、専門分野の特性、年齢、就業形態の3つの要素を比較し考量したうえでの選択の結果である。法科に代表される資格取得型の専門職大学院を選択しよ

うと思えば、なるべく早い時期に学業に専念する体制をとることが必要だが、他面で生活保障の問題がつかまとう。経営系であれば、30歳台になっても戻すことは可能であり、むしろ一定の職業経験の蓄積が役立つ場合もあるだろう。しかし、年齢的に簡単に職を辞せない状況のなかで、フルタイムで就業しながらの学習が余儀なくされる。30歳台という年齢と家計保持者という立場にある者にとっては、資格取得型の専門職大学院という選択の余地は大きくはない。公務員など勤労が免除されて大学院に戻るといった恵まれた条件にある者は、全体に占める比率からすれば例外に属するといつてよい。

専門職大学院において再学習をするために越えねばならないハードルは、かなり高い。

3 知識の獲得や学位取得に高いニーズ

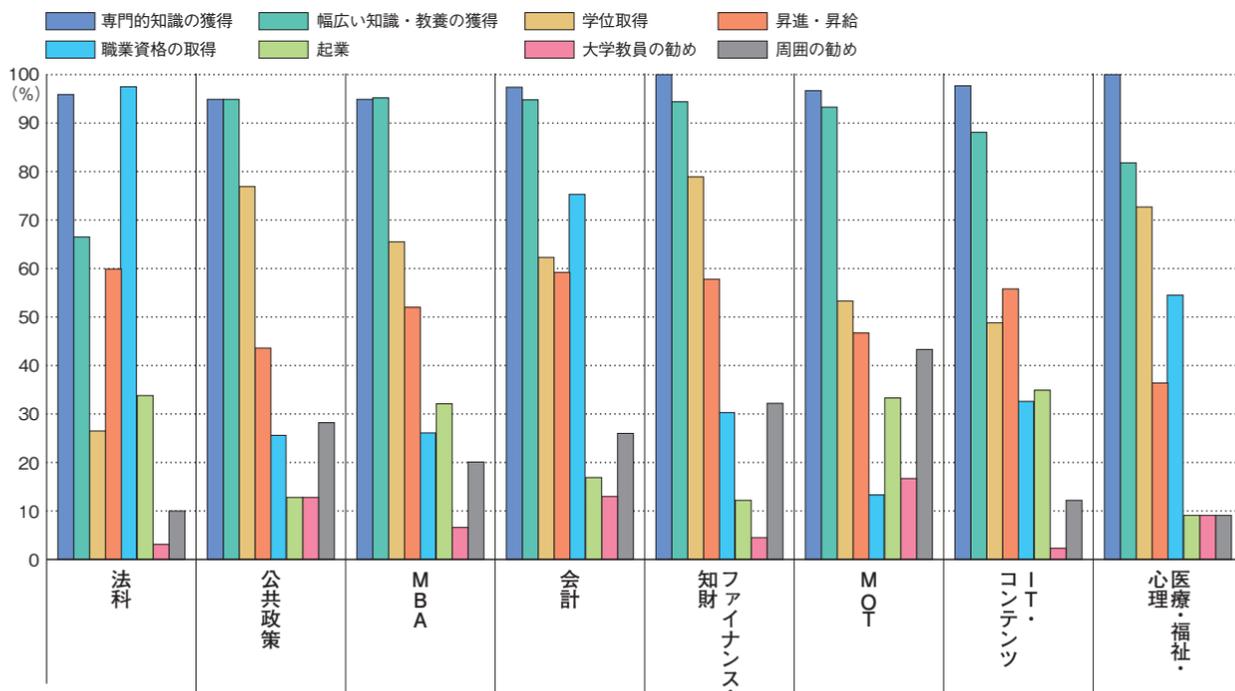
このハードルを越えようとする理由は何なのか。学問内在的な理由として「専門的知識の獲得」「幅広い知識・教養の獲得」「学位取得」、職業条件の向上にかかわる理由として「昇進・昇給」「職業資格の取得」「起業」、消

極的な理由として「大学教員の勧め」「周囲の勧め」の3側面から検討しよう(図表2)。

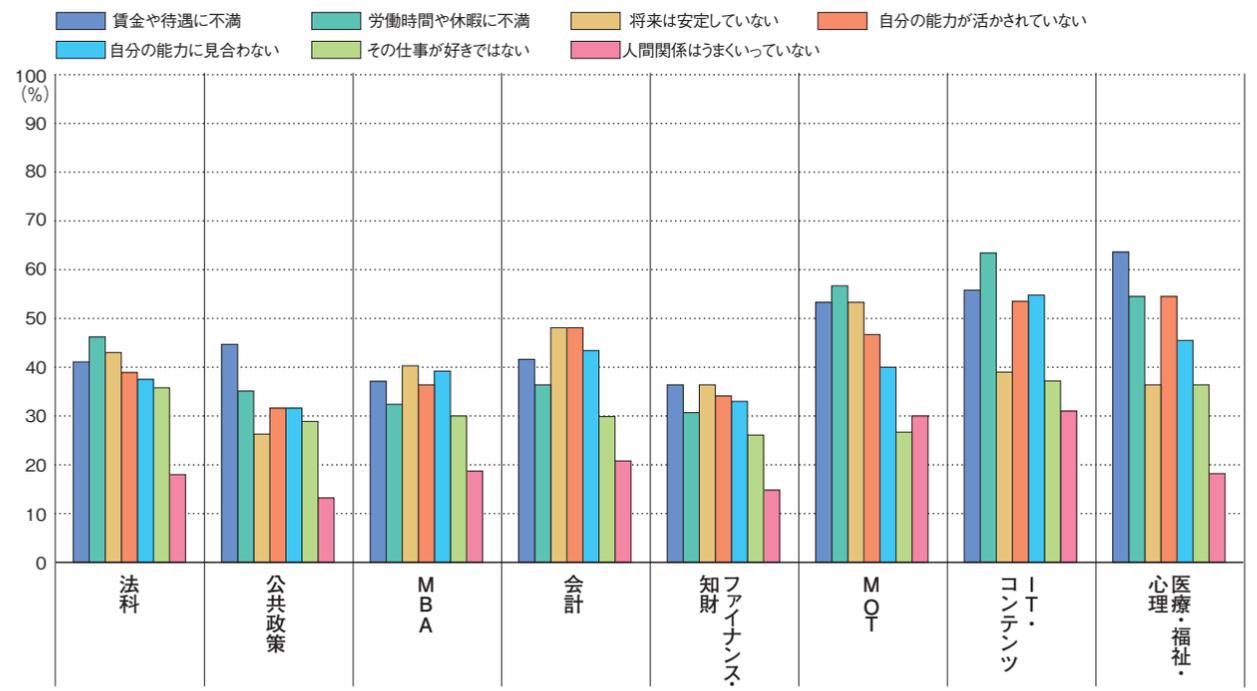
おおむねどの分野でも、大半が「専門的知識の獲得」「幅広い知識・教養の獲得」を挙げており、学習に対する内的な動機づけが大学院進学のもっと大きな理由となっている。法科のみ「専門的知識の獲得」が「幅広い知識・教養の獲得」を大きく凌駕しているが、それ以外の分野では、「専門的知識の獲得」と「幅広い知識・教養の獲得」との間に差がないことに注目したい。学問上の専門的知識だけでなく、専門職に必要な職業上の教育・訓練を行うことをミッションとする専門職大学院に対して、社会人の院生は「幅広い知識・教養の獲得」にも大きな期待を寄せているのである。それは、専門職、参入のための職業資格、職業資格と学歴とのリジッドな関係が限定的な領域でしか成立していない日本の労働市場を反映した回答であるように思われる。

これら獲得された知識が明示化され、社会的通貨としての意味を付与されたのが職業資格や学位である。このうち、法科ではほぼすべての院生が「職業資格の取得」を理由とするのは当然として、会計では75%、医療・福祉・心理はやや下がって55%がそれを理由として挙

図表2 専門職大学院進学目的



図表3 勤務先の処遇に対する不満



げている。会計、医療・福祉・心理は、職業資格の取得を目的とするコースだけでなく、それを目的としないコースもあることが、こうした結果となって表れているのだろう。

経営系、公共政策、IT・コンテンツなどの特定の職業資格の取得とあまりかかわりのない分野では、それに代わるものとして「学位取得」が位置づけられている。これらの分野では、職業資格の取得に代わるものとして、職業条件の向上に関わる理由としての「昇進・昇給」の重要性は、「学位取得」よりも高くはない。これは、いったん就職した後に学歴を再取得しても、それが昇進・昇給に結びつく条件にはならない慣習を知っていることと思われる。専門職の養成をミッションとしていても職業資格がない分野では、進学の目的は昇進・昇給といった外的なインセンティブよりは、学習をしたことの証明である学位の取得をもって内発的な動機を満足させることにあってよいのかもしれない。

「大学教員の勧め」や「周囲の勧め」など消極的な理由は、ほとんど無視できる程度のものであり、一部の領域での職業資格の取得という理由を除けば、大半が知識の獲得や学位取得といった学問内在的な理由によって、進学しているのである。ひとことでいえば「もっと勉強したい」ということである。

4 勤務先への不満よりはスキルアップが目的

勤務先とはかかわりなく自分の意思で進学していた者が大半であったことは、それを示すものであるが、勤務先における処遇は、この内発的な動機づけのドライブになっているのだろうか。勤務先の処遇に関して、「賃金や待遇に不満」「労働時間や休暇に不満」「将来は安定していない」といった労働条件に対する不満、「自

分の能力が活かされていない」「自分の能力に見合わない」といった、自分の能力と仕事とのミスマッチ、「その仕事が好きではない」「人間関係はうまくいっていない」といった個人的感情の3側面から問題の程度を検討しよう(図表3)。

どの項目でも、どの専門分野でも、おしなべて問題を指摘する声は低い。とくに、「その仕事が好きではない」「人間関係はうまくいっていない」といった個人的感情に関する不満は小さい。強いていえば、医療・福祉・心理、IT・コンテンツ、MOTで「賃金や待遇に不満」「労働時間や休暇に不満」といった労働条件を指摘する者が半数を超えていることを指摘できる。とはいえ、図表2でみたように、それらの分野で「昇進・昇給」が大学院進学の高い理由になっているわけではない。労働条件に決して満足していないが、労働条件の向上を目的として大学院に進学したわけではないということだろう。

また同じく、医療・福祉・心理、IT・コンテンツでは、「自分の能力が活かされていない」「自分の能力に見合わない」といった不満も他よりはやや多くなっている。では、そうした不満を抱えている者が、大学院進学に関してより知識の獲得や学位取得により強い動機づけをもっているというわけでもない。

このようにみると、勤務先の処遇に対する不満が大学院進学の高い理由にはなっていないようである。これは、すでに検討したように、社会人院生の勤務先の外的条件は良好であったことに加えて、多くが仕事でそれなりの段階に到達しており、仕事に対してはむしろ自信をもってやっていることによると考えることができる。仕事のレベルについては、「初心者」の段階、「一人前にむけて試行錯誤している」段階を経て、「一人前と認められ、自信をもって、自律的に仕事をしている」

図表4 専門分野の学習経験と仕事との関連 (%)

	法科	公共政策	MBA	会計	ファイナンス・知財	MOT	IT・コンテンツ	医療・福祉・心理
教育機関において専攻分野の学習経験がある	57.1	40.5	29.2	59.7	33.3	13.8	47.6	54.5
現在(大学院進学直前)の仕事との関連がある	45.4	76.9	76.8	64.9	85.2	73.3	83.7	81.8

図表5 専門職大学院修了後のキャリア展望 (%)

	法科	公共政策	MBA	会計	ファイナンス・知財	MOT	IT・コンテンツ	医療・福祉・心理
大学院進学前と同じところに戻り、勤務を継続	6.3	46.2	46.6	32.5	44.8	37.9	23.3	0.0
大学院進学前と同じところに戻るが、時期をみて転職	7.9	17.9	27.6	18.2	35.6	41.4	20.9	18.2
大学院進学前とは異なるところに就職(転職、新たな就職、起業など)	85.8	35.9	25.7	49.4	19.5	20.7	55.8	81.8

段階に到達している者が多い。MBA、MOT、IT・コンテンツでは、その段階にあるとする者が50%に達し、さらにその上「自分で考え出した知識や技術が広く認められ評価されている」段階にあるとする者がMOTでは20%、ファイナンス・知財では28%に達している。これらと比較すると、法科、公共政策、会計は、「一人前」に達している者が40%、「一人前に向けて試行錯誤している」者が30%で、経営系と比較して仕事の到達段階はやや低いが、これは年齢が低いことによるものである。

勤務先の処遇に対する不満の解消ではなく、むしろ仕事に対する熱意をもち、一定の評価を得ているなかで、さらに仕事に関する能力を向上させたいというのが、大学院へ戻る大きな理由なのである。たとえ、それが特定の職業資格取得ではないとしても、職務遂行能力の向上が目的であることは、現在の専門分野の学習経験や専門分野と仕事との関連をみることで理解できる(図表4)。

それぞれの専門分野について、大学などの教育機関での学習経験の有無と、現在(大学院進学直前)の仕事との関連の有無をみると、これまでに学習経験のある者は、法科、会計、医療・福祉・心理など職業資格との関連がある分野では学習経験者が60%弱、IT・コンテンツでは50%程度である。経営系などは押しなべて低く、MOTなどは約14%しかいない。しかし、それらの専門分野が現在(大学院進学直前)の仕事と関連があるとすると、逆に法科が最も少なく半数を切っているが、他の分野ではいずれも約70~80%にのぼっている。大学での学習経験者が比較的多かった、会計、医療・福祉・心理、IT・コンテンツでも、大学での学習経験者よりも、仕事において関連があるとする者が多い。

従って、就職して仕事の経験を蓄積するなかで、さらに仕事に関連する分野を専門的・体系的に学習したいという欲求が生じ、それが大学院進学のドライブになっているということができよう。大学での学習経験を上回る経験を、仕事のなかでしてきたというべきだろうか。

ここで1つ付記しておきたいことは、大学院進学目的や勤務先の処遇に対する不満に関しては、社会人院生の就業形態とほとんど関連がないことである。フルタイムで就業しながら院生になった者と、辞職してフルタイム学生になった者との間で、これらの意識に明白な差はみられない。これは、どのような就業形態で大学院へ戻るかに関しては、個々人の置かれた状況に左右されるが、学習に対する内発的な動機づけに関しては、誰もが比較的類似した考え方をしているということなのだろう。

5 社会人の半数前後が元の職場には戻らない

社会人の大学院生の進学動機は、単なる学習欲求だけなのだろうか。大学院を修了した後のキャリアについて、どのような展望をしているかを検討することでこの問題を考えよう。大学院修了後のキャリアをどう展望するかについては、就業形態と専門分野によって大きく異なるものであることは容易に想像がつく。

就業形態との関連でいえば、進学のために辞職した者がほぼすべて、「大学院進学前とは異なるところに就職」しようとしているが、ここで注目したいのは、フルタイムで就業していた者、勤労免除されていた者のうち、「大学院進学前と同じところに戻り、勤務を継続」することを予定している者は、前者で47%、後者で58%と

いう数字である。すなわち、半数前後は、今後も同じ勤務先で就業することを予定しておらず、それとは異なるキャリアを展望しているということである。異なる進路として、「大学院進学前と同じところに戻るが、時期をみて転職」が、フルタイム就業者で35%、勤労免除者で22%、「大学院進学前とは異なるところに就職」が、どちらも20%程度いるのである。就業条件にさして不満を感じていたわけでもなく、また、日本の労働市場において好条件の転職は多くないことは知っているであろうに、現在の勤務先の変更を視野に入れている者が半数程度いる。

そして、そうした進路変更を考えている者は、入学時からわずかではあるが増えているのである。「大学院進学前と同じところに戻るが、時期をみて転職」と「大学院進学前とは異なるところに就職」を合わせた比率は、フルタイム就業者では46%から53%へ、勤労免除者では37%から42%に増加している。

こうした就業形態による違いは、専門分野にも反映している(図表5)。「大学院進学前とは異なるところに就職」が多いのは、法科、医療・福祉・心理では80%を超え、会計、IT・コンテンツでは約50%である。ただ、法科、会計と医療・福祉・心理、IT・コンテンツとは、キャリア展望の方向性が異なる。法科、会計は、「職業参入に不可欠な資格取得」、すなわち司法試験、公認会計士、税理士などの国家試験の合格を目指している者が90%を占めており、それらの多くは辞職して大学院へ戻っているため、資格取得を梃子にして新たな勤務先を開拓しようとしているのは当然である。他方で、IT・コンテンツでは、フルタイム就業者で転職希望者が多いこと、また、医療・福祉・心理は、資格取得もさることながら博士課程への進学希望者が65%と多いことが特徴である。

それらと比較して「大学院進学前と同じところに戻る、勤務を継続」が多いのは、公共政策に加えて、MBA、ファイナンス・知財、MOTの経営系であるが、いずれも半数に満たない。これらの分野で転職希望者が多いのは、公共政策、次いでMBA、他方、「大学院進学前と同じところに戻るが、時期をみて転職」が多いのはMOT、ファイナンス・知財という区別をすることができる。

フルタイム就業者の多い、これらの分野であるが、それらの者のうち半数は、大学院での学習を梃子にしてキャリアの変更を図ることを展望しているのである。そうだとすると、「大学院進学前と同じところに戻り、勤務を継続」することを予定している者も、勤務先は同じであっても、必ずしもストレートな昇進・昇級ではなくとも、何らかのキャリアアップを考えているといえるのではないだろうか。

職業資格を取得して専門職に参入、あるいは、職業遂行能力を高めてキャリアアップやキャリアチェンジ、あるいは、ごく少数ではあるが博士課程で研究の継続。専門職大学院で学習する社会人院生は、ただ単に内発的な学習欲求だけで大学院に戻ってきたわけではない。仕事をするなかでその分野に関する学習欲求が生じたことは確かであるが、学習をすることでさらなる職業上の飛躍をしたいという欲求ももち合わせており、それは大学院に進学後に少しずつ膨らんできたといえることができよう。

目的意識が明確なだけに、社会人院生の学習態度は熱心であるうえ、あくまでも自己評価ではあるが、各種の知識・能力の獲得の程度は学士課程卒業直後の院生よりも高い。こうした社会人院生の要求に対して、専門職大学院がどこまでこたえているのか。認証評価制度に依存するだけでなく、分野を同じくする専門職大学院の間での研鑽が必要であろう。また、社会人にとっては、大学院進学のコスト面でのハードルを低くするための支援措置はつけれないだろうか。このままであれば、専門職大学院の機会は、ごく一部の恵まれた層にしか開かれない。そして、コストをかけて育成された人材を無駄にしない仕組みを、日本社会は構築していくことができるのか。これらの課題を解かねば、新たな2つの経験は蓄積されないまま終わってしまう。 ■

※1 本稿では、分析データの回答数の制約があるうえ、男性は75.3%、女性は24.7%と男性が多いため、性別の違いによる分析は行わない。専門分野別にみると、MOT(男性が93.3%)と医療・福祉・心理(女性が72.7%)を除くと、どの分野も平均に近い分布をしている。また、女性は若干ではあるが男性よりは年齢は低い。

※2 本調査時点において教職大学院は発足前であり、この調査の専門分野には含まれていない。

※3 大卒30～34歳の民間企業勤務者の平均年収が、男子で約550万円、女子で約450万円であることを考慮してそれよりも高い600万円を基準とした。